

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日		
代表者	代表取締役社長 姥 康博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	一人でも多くの障がい者に、経済的に自立する雇用の機会を与えられる場を提供する。		

○主な事業内容

[事業規模(売上高)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 生産情報の加工	225,787	197,048	197,596	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	225,787	197,048	197,596	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 造船、橋梁関係の生産情報の加工、人材派遣、データ入力処理
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
損益計算書	売上高	(a)	225,787	197,047	197,596	
	売上原価	(b)	194,901	183,182	155,950	
	販売費・一般管理費	(c)	32,851	32,903	46,228	
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	△ 1,965	△ 19,038	△ 4,582	
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		5,252	△ 10,105	886	
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		5,609	△ 10,082	615	
貸借対照表	資産		174,711	172,968	177,413	
	負債	(e)	57,794	66,132	69,963	
		資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
		剰余金(累積欠損金)等	(g)	66,917	56,836	57,450
	純資産	(h) = (f) + (g)	116,917	106,836	107,450	
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	174,711	172,968	177,413		

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

○財務に関する主な指標

指標	計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
安定性	自己資本比率	純資産/(負債+純資産)	66.9%	61.8%	60.6%
	流動比率	流動資産/流動負債	421.8%	364.4%	374.0%
	借入金依存率	借入金残高/(負債+純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益/売上高	△ 0.9%	△ 9.7%	△ 2.3%
	総資産経常利益率	経常利益/資産合計	3.0%	△ 5.8%	0.5%
効率性	人件費比率	人件費/売上高	82.9%	94.0%	85.3%
	管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	14.5%	16.7%	23.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢※: - 歳 H24平均年収※: 社内規程に従い支給 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	57人	56人	37人	H24平均年齢※: 37.3 歳 H24平均年収※: 3,027 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	0人	0人	14人	出向受入(親会社より):3人 常勤 嘱託職員:3人 非常勤職員:8人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		597	597	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		597	597	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年度～平成26年度	無	策定予定時期
---	------	---------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	単年度経常利益の確保および事業の維持。
実績	平成24年度においては、経常利益を確保した。

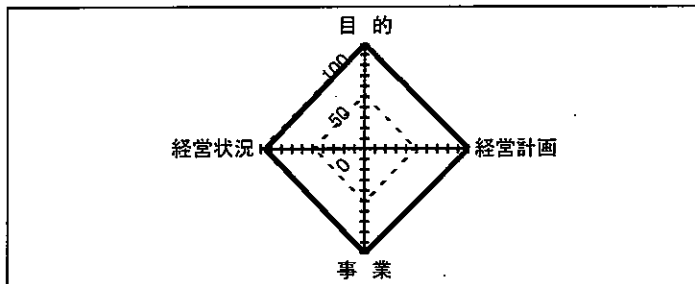
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	時代の変化に対応し、事業を持続させる。
	平成24年度実績	社員は、多能工化にチャレンジし、専門知識の習得に注力。受注する業務の内容変化にも対応し経常利益確保に繋げている。
	平成25年度目標	経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	経常利益		0	百万円	目標	0	0
				実績	△ 10	1	
売上高		219	百万円	目標	197	193	219
				実績	197	198	

団体名	株式会社 三重データクラブ
-----	---------------

【団体自己評価結果】 ※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	94	A	94	A	100	A
事業	91	A	87	B	100	A
経営状況	94	A	89	B	95	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①

3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①

4. 経営状況に対する評価					比率	95	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社 三重データクラフト
-----	----------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	三重県下では、当社に次ぐ特例子会社が設立されたが、類似の企業は無く、重度障がい者多数雇用事業所として三重県の障がい者雇用に寄与している。ただし、社員の症状が進み、就業に耐えない障がい者の退職がある。事業環境の悪化および当社の必要とする資質を有する障がい者がおらず、新規雇用は進んでいない。
経営計画	月次で、きめ細かく年度計画との差異分析を行い、事業運営に反映している。また、社員に向け、社内報および職場集会を通じて経営状況を開示し、事業運営への協力を求めている。
事業	当社の主要顧客の事業(新造船事業および橋梁製作事業)環境が円高等の影響を受け悪化している。このため、当社への発注量の減少および契約単価の低減という事態に直面し、自治体からの発注も予算縮減で減っているのが現状である。対策として事業の入れ替えを行なうこととしている。
経営状況	事業環境は厳しさを増しているが、雇用維持を図りつつ、生産原価(労務費)の圧縮を図り、単年度経常利益は確保した。
総括コメント	事業環境の変化に対応するため、社員においては、従来の職種プラスアルファの多能化を図っている。それでも操業が不足している現況を打開するため、事業の入れ替えを図っており、平成25年度からは新事業が一定の売上を占める計画である。累積欠損金または借入金も無く、財務面も問題ないが、障がい者雇用という面では、当社の求める人材とのミスマッチが大きく、三重県下での新規雇用は難しい状況にある。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	期中に障がい者4名が退職した。このため、県内各地の障がい者就職面接会に参加し、障がい者の新規雇用に努力したが、結果として採用に至らなかった。現在も、重度障がい者13名の雇用を維持しており、重度障害者多数雇用事業としての機能は果たしているが、さらに積極的な障がい者の採用努力が望まれる。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	中期経営計画、社会経済環境の変化を踏まえ修正を加えた年度計画を作成している。また、従業員に対しては、目標達成に向けた能力開発(OJTによる技能向上や配属先での養成教育等)を実施するなど、計画目標の達成に向けた人材育成を行っている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	B	A	親会社の厳しい経営環境の下、JFEグループ及びユニバーサル造船からの受注はほぼ前期なみの状況である。自治体からの大口受託(議事録反訳)がなくなったものの、新たな受注先の開拓に取り組み、民間団体から新たにデータ投入業務を受託することができた。 また、主要な顧客からニーズを聴取し、新規事業の実現に至った。 さらに、社内でのリスク管理体制・連絡網を整備するとともに、新たに津波対応の訓練を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	B	A	当期は前期なみの売上高を確保できたことに併せ、稼働人員の絞り込みや機動的な要員配置を行ったこと、および委託外注費を削減できたことにより、少額ではあるが、経常利益の確保ができています。また、繰越利益剰余金については十分あり、財政基盤は安定している。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

障がい者の雇用の場の拡大には、障がい者の雇用に特別に配慮した特例子会社の存在は大きい。県としても、平成24年度から特例子会社の設立に向けた支援に取り組んでいるところである。そのような状況の中、当社は重度障害者多数雇用事業所として設立から19年目を迎え、障がい者の雇用と事業を両立し、県内における障がい者雇用のモデルとしての役割を担っているところである。このような社会的期待に応えるためにも、厳しい経済環境ではあるが、当期に4人の障がい者が退職していることから、障がい者の新規雇用に努めることが望まれる。

事業展開については、厳しい経済環境の中で、前期において売上高が減少し、経常利益も赤字となったが、今期においては少額ではあるが経常利益を確保したところである。また、繰越利益剰余金については十分確保しており、安定した財政基盤を維持している。

業務については、特定のグループ企業等からの受注分が大部分を占めていることから、新たな受注先の開拓や新規事業(警備業)への進出に取り組んでいるところである。県としても、制度上可能な範囲で業務の発注を推進していきたい。

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町一丁目891番地		
HPアドレス	http://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 真伏 秀樹	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.1%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費等)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 戦略的基盤技術高度化事業	325,095	238,997	123,154	
全事業合計に占める割合	19.9%	15.9%	14.1%	
(2) ファンド助成事業	92,041	91,794	121,249	地域課題(14,264千円) 地域資源(79,178千円) 農商工連携(27,788千円)
全事業合計に占める割合	5.6%	6.1%	13.9%	
(3) 中小企業再生支援協議会事業	69,520	48,945	57,123	
全事業合計に占める割合	4.3%	3.3%	6.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,148,021	1,122,436	573,433	メッセウイング展示研修支援(53,000千円) 地域イノベーション戦略支援P(50,643千円) 希少金属代替材料開発P(35,848千円)等
全事業合計	1,634,677	1,502,172	874,959	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 県内中小企業の基盤技術の高度化を支援
- (2) 地域課題の解決や地域資源を活用した新事業創出や農商工連携等への支援
- (3) 一時的に経営悪化しているが再生の実現可能性が高い県内中小企業の再生支援
- (4) 特許等取得活用支援、メッセウイングみえの建設費償還、希少金属代替材料開発プロジェクト等

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益	(a)	2,022,505	1,857,680	1,140,832
	経常費用	(b)	1,634,677	1,502,172	874,959
	当期経常増減額	(c) = (a) - (b)	387,828	355,508	265,873
	当期経常外増減額 (経常外収益-経常外費用)	(d)	△ 4,754	△ 3,008,715	33,786
	当期一般正味財産増減額	(e) = (c) + (d)	383,074	△ 2,653,207	299,659
	当期指定正味財産増減額	(f)	265,375	△ 607,322	△ 64,426
	当期正味財産増減額合計	(g) = (e) + (f)	648,449	△ 3,260,529	235,233
貸借対照表	資産		18,865,602	14,632,583	13,749,059
	負債	(h)	11,504,193	10,531,703	9,412,946
	指定正味財産	(i)	3,353,649	2,746,327	2,681,901
	一般正味財産	(j)	4,007,760	1,354,553	1,654,212
	正味財産	(k) = (i) + (j)	7,361,409	4,100,880	4,336,113
負債・正味財産合計		(l) = (h) + (k)	18,865,602	14,632,583	13,749,059

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	39.0%	28.0%	31.5%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	14.2%	64.0%	61.1%
	経常比率	経常収益/経常費用	123.7%	123.7%	130.4%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	12.8%	10.0%	16.1%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	19.2%	19.1%	23.3%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	2.1%	2.4%	1.9%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	18.6%	15.7%	19.3%
	管理費比率	管理費/経常費用	0.1%	1.2%	1.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	4人	4人	3人	H24平均年齢※: 63.5 歳 H24平均年収※: 6,963 千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	2人	2人	1人	
常勤正規職員	37人	30人	32人	H24平均年齢※: 52.0 歳 H24平均年収※: 5,996 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	19人	16人	14人	
その他職員	63人	67人	35人	専門員22人、業務補助員9人、嘱託員2人、人材派遣2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)		
	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料	80,456	190,127	62,261
補助金・助成金	692,421	502,220	392,353
負担金	1,252	3,103	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)	240,000	108,060	127,710
その他県支出金(追加出資額等)	0	0	0
計	1,014,129	803,510	582,324
借入金残高(期末残高)	2,206,014	8,999,919	8,143,886
債務保証額(期末残高)	0	0	0
損失補償限度額	329,413	315,219	327,990
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)	1,367,375	1,170,863	1,003,384

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成25年度から3年間の計画であり、平成24年度は実績なし。

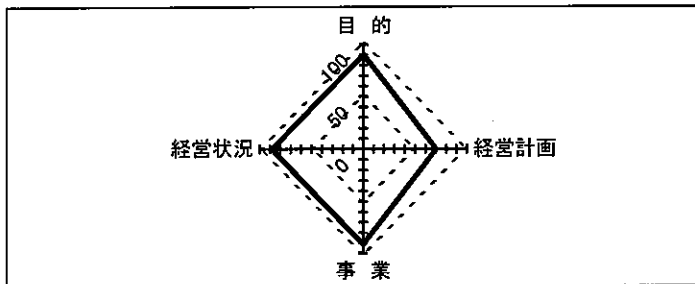
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	製造業の技術力の向上、地域経済・産業の活性化に向けた新たな事業等の創出、事業の入口から出口までの様々な課題解決を柱として、個々の中小企業の状況に応じたきめ細かな支援を行う。
	平成24年度実績	専門家派遣による技術の向上、基金を活用した新たなビジネスの創出と成長の促進、知的財産の戦略的活用、中小企業が抱える課題の解決に向けた支援等を行った。
	平成25年度目標	製造業の技術の向上をはかるための「技術の高度化・高付加価値化の促進」、地域経済の活性化等のための「地域資源を活用した新事業の創出」、入り口から出口まで、総合的な支援として「様々な課題に対応した総合的支援」等を中心に、中小企業の個々の状況に応じた支援を行う。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	技術相談対応件数		250	件	目標	250	250
				実績	268	272	
ベンチャー支援補助金交付企業の中で決算期が3期以上ある企業のうち、売上高の増加傾向にある企業の割合		70	%	目標	70	70	70
				実績	67	100	
知財の年間相談件数		1,200	件	目標	600	1,200	1,600
				実績	1,468	2,186	

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	89	B	71	B	70	B
事業	87	B	90	A	91	A
経営状況	78	B	83	B	88	B

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	70	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	88	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県産業支援センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	中小企業を取り巻く厳しい環境の中、新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした。 しかし、平成24年度は、従来までのISOシステムによる外部評価を行っていたが、自己評価により行うこととした。
経営計画	平成24年4月に策定された県の総合計画「みえ県民カビジョン」及び平成24年7月に策定された「みえ産業振興戦略」を受け、平成25年3月に「三重の企業の元気づくりに向けて」との副題を付けた当センターの「中期経営計画」(平成25年度~平成27年度)を作成し、平成25年3月18日の理事会で承認を得たところである。この中期総合計画の達成に向けて、当センターの役職員が一丸となって取り組むこととした。
事業	中小製造業や新事業にチャレンジする事業者を主な顧客として、「技術の高度化・高付加価値化の促進」、「地域資源を活用した新事業等の創出」、「様々な課題に対応した総合的な支援」に取り組んだ。 事業の推進にあたっては成果指標を設定し、その達成に傾注しながら進めたが、設定した目標値28件のうち19件において目標値を上回ったが、全体的な達成率は68%程度であった。
経営状況	平成24年度は、当センターが公益財団法人に移行して初めての年度であった。平成24年度の会計について、当センターの会計監査法人からその財務諸表等が公益法人会計の基準に全ての重要な点において適正に表示されているとの結果をいただくとともに、当センターの監事からも計算書類等(財務諸表等)については適正(監査に関する品質管理基準に照らして相当)との意見をいただいている。また、平成24年度は財務の安定性を示す指標の正味財産比率、借入金依存度、自己収益比率において前年度より改善することが出来た。
総括コメント	平成24年度は、長引く欧州債務危機や円高、中小企業金融円滑化法の期限切れなど中小企業にとっては経営や資金繰りへの影響が懸念される状況であった。このような中、当財団は、様々な経験・知識を有する多数の支援人材、地域コミュニティー応援ファンドによる助成金、ものづくり中小企業の課題解決に寄与するAMIC等を有しており、これらの資源を活用して効果的で総合的な支援を行った。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、地域経済の一層の振興と発展に寄与されたい。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の策定を受け、新しく策定された「中期経営計画」を着実に実施していくとともに、「三重県行財政改革取組」による財政援助団体の見直し方向によっては、適宜、本計画の見直しも努められたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	A	A	対象を絞った事業展開で、事業の目標を概ね達成していることから引き続き効果的な事業推進を行いつつ、組織の事業推進にかかる体制についても整備を図られたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	正味財産比率、借入金依存度、自己収益比率において前年度より改善されていることから、適正な財務管理が為されている。 引き続き公益財団法人として適正な財務運営を図られたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

経済のグローバル化や産業構造の変化による中小企業を取り巻く環境が厳しさを増している中、「みえ県民カビジョン」並びに「みえ産業振興戦略」の政策・施策の実現の一翼を担っていく機関として、新しく策定された「中期経営計画」のもと、限られた経営資源の中で「選択と集中」を図った支援を実施し県経済の一層の振興発展に寄与されたい。
--

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市安島一丁目3番18号		
HPアドレス	http://www.jibasanmie.or.jp		
電話番号	059-353-8100	FAX番号	059-353-8104
設立年月日	昭和60年10月28日設立 平成25年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 井上 勉	県所管部等	雇用経済部
県出資額	7,000,000 円	県出資割合	31.8%
団体の目的	地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 地場産品PR事業	21,565	21,075	18,958	平成24年度から、情報収集提供事業の細事業を地場産品PR事業に振り替えたため、平成22年度及び平成23年度も準じて修正を加えている。このことから、これら事業費は昨年度提出したものと異なる。
全事業合計に占める割合	81.2%	81.6%	79.4%	
(2) ビジネスインキュベーター事業	3,893	3,699	3,679	
全事業合計に占める割合	14.7%	14.3%	15.4%	
(3) 情報収集提供事業	530	408	622	
全事業合計に占める割合	2.0%	1.6%	2.6%	
(4) (1)~(3)以外の事業	559	638	606	
全事業合計に占める割合	2.1%	2.5%	2.5%	
全事業合計	26,547	25,820	23,865	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 展示会の開催及び出展、名品館の運営による地場産品のPR・販路拡大、地場産業めぐりの実施
- (2) 新たな事業の創出や新技術・新商品の開発により新事業へ挑戦しようとする企業の支援
- (3) ホームページによるイベントの周知、情報の提供
- (4) 人材養成事業(地場産業経営支援セミナー、小学生対象のじばさん講座の開催)

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		150,523	155,550	143,592
	経常費用 (b)		153,323	156,681	146,796
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 2,800	△ 1,131	△ 3,204
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 2,800	△ 1,131	△ 3,204
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 28,127	△ 31,771	△ 27,614
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 30,927	△ 32,902	△ 30,818	
貸借対照表	資産		1,374,070	1,343,715	1,320,845
	負債 (h)		35,031	37,578	45,526
	指定正味財産 (i)		1,320,048	1,288,277	1,260,663
	一般正味財産 (j)		18,991	17,860	14,656
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,339,039	1,306,137	1,275,319
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		1,374,070	1,343,715	1,320,845	

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	97.5%	97.2%	96.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	98.2%	99.3%	97.8%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	48.3%	48.1%	50.3%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 1.9%	△ 0.7%	△ 2.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 0.2%	△ 0.1%	△ 0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	33.4%	32.9%	33.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	82.7%	83.5%	83.7%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員		1人	1人	1人	H24平均年齢*: 歳 H24平均年収*: 千円 <small>四日市市職員給与条例を参考にして支給</small>
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員		4人	4人	4人	四日市市まちづくり振興事業団から転籍3名 四日市市退職者再任用1名 H24平均年齢*: 52.3 歳 H24平均年収*: 6,479 千円
	うち、県退職者	0人	0人	0人	
	うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員		8人	8人	7人	事務臨時職員2人、名品館職員5人
	うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		0	0	0
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年3月
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	—
実績	平成25年度から3年間の計画を策定しており、平成24年度はなし

●年次事業計画による達成目標

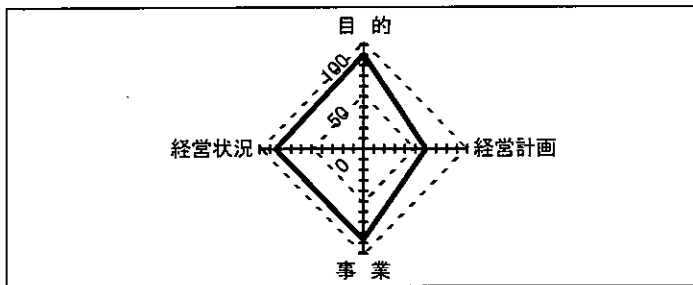
定性目標	平成24年度目標	公益財団法人への移行に向けて、7月に申請書を提出する。不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。中長期経営計画の策定。
	平成24年度実績	平成24年9月25日に申請し、平成25年3月19日公益財団法人として認定された。平成25年4月から公益財団法人として新たにスタートするよう、中期経営計画を策定した。
	平成25年度目標	不特定多数の方へ地場製品のPR、知名度アップ並びに普及に努める。自主財源の確保、増収に努め、四日市市の補助金に依存している現状を改善する。

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	施設使用料収入		54,500	千円	目標	52,000	52,000
				実績	53,503	52,563	
地場製品の販売収入及び手数料収入		20,700	千円	目標	19,500	20,500	20,700
				実績	20,143	18,722	

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

【団体自己評価結果】

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	60	B	60	B	60	B
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	80	B	84	B	84	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	②			
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①			
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	①			
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①			

2. 経営計画に対する評価					比率	60	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①			
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	②			
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	①			
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	②			

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか	①			
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	①			
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	②			
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	③			
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-			

4. 経営状況に対する評価					比率	84	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	④	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	-			
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	①			
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	①			
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①			
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	②			

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重北勢地域地場産業振興センター
-----	-------------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当財団における目的は、三重県北勢地域における地場産業の健全な育成及び発展を図ることによって、地域経済の活性化に貢献し、もって、地域住民の生活向上に寄与することである。公益目的事業である地場産品PR事業を積極的に行い、商品のPRに努めた結果、着実に財団の目的に沿った成果を上げている。今後も設立趣旨に沿い、時宜を得た事業展開を図っていく。
経営計画	公益法人制度改革に伴い、策定を見合わせていた中期経営計画については、平成25年4月1日から公益財団法人としてスタートすることから、平成25年から27年度まで3年間の計画を策定した。これまで以上に公益性を重視した経営を行い、自主財源の確保に努める。
事業	地場産業振興事業における地場産品PR、人材養成、情報収集提供などにより、地域地場産業の振興と活性化を推進した。名品館の運営では季節に応じたイベント「じばさん市」などによるPR、展示会として東京ドーム、新宿駅、名古屋金山駅などへ積極的に出展し、地場産品の知名度アップに努めた。また、インキュベートルームによる起業家の支援や育成に取り組んだ。
経営状況	主要財源である施設提供事業は、24年度目標額は達成したが、営業販売等の使用が減少したことから、前年度に比べると1.8%減少した。地場産品PR事業における手数料収入と販売収入の合計も前年度比で7.1%減少した。財団の経営状況は厳しさがさらに増していることから、立地条件を生かした地場産品PR及び施設提供事業の充実を図っていく。
総括コメント	主要事業の継続的な実施により、地場産業のみならず、地域・経済・社会の発展、活性化に努めた。施設使用料収入は数値目標を上回ったが、地場産品のPRは、数値目標を8.7%下回った。公益財団法人に移行し、公益目的事業を展開していくが、これまで以上に収支のバランスをはかり、安定経営に努める。また、中期経営計画を策定したことにより、計画に沿った事業を展開していく。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	地域地場産業の健全な育成を図ることを目的に、必要な事業を行い、もって地域社会への貢献を目指している。地域産業を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	B	B	B	公益法人制度改革に伴い、平成25年度からの3カ年計画が策定されたところであり、計画に沿って事業を進められたい。特に、方針に示されているように、自主財源の確保及び既存事業の効率化・新規事業の取組には力を入れていただきたい。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地場産業振興のために、積極的に県外(東京、名古屋)に向けた販路拡大事業を実施しており、また、じばさん名品館でも様々なフェアを行っている。しかしながら、事業収益は、前年度より減っており、販売収入や、施設使用料収入の増加など、販路拡大に向けた新たな取組や、施設使用促進の取組が必要である。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	当期計上増減額は、ここ数年マイナスが続いており、一般正味財産も年々減少してきている。補助金等が年々減少する中、経常費用の圧縮などの努力も見られるが、自己収入が伸びておらず、経営状況は厳しくなっている。抜本的な自己収益事業の改革・改善等を進められたい。
	県の評価				

※24年度評価から評価項目を修正したため、23年度以前の評価は参考値となります。

《知事等の総括コメント》

財団の構成団体である地場産業の事業者組合においては、ライフスタイルの変化や、安価な輸入品の増加による採算悪化、後継人材の不足などの問題を抱えており、当該財団には、販路拡大など、さらなる地場産品の振興につながる事業展開が強く望まれている。

これまでの取組に対しては、評価をするところであるが、経営状況は年々厳しくなっている。これらのことを踏まえ作成された中期計画に沿って、地場産業の振興に資するための積極的な県内外への販路拡大の展開や、自己収益(施設使用料収入、手数料収入など)の増加など、さらなる経営改善に努力されたい。

団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目 891番地		
HPアドレス	http://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-228-7973
設立年月日	昭和48年5月14日 設立 平成25年4月1日 公益財団法人へ移行		
代表者	理事長 岡本 博	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模(事業収入)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1) 入居団体負担金収入	61,165	58,256	56,637	貸事務所 会館入居団体負担金
全事業合計に占める割合	50.0%	47.2%	50.6%	
(2) 受託事業収入	42,247	44,847	36,554	若者就労支援事業
全事業合計に占める割合	34.5%	36.4%	32.7%	
(3) 施設利用収入	10,492	12,259	12,717	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	8.6%	9.9%	11.4%	
(4) (1)~(3)以外の事業	8,505	8,069	5,907	
全事業合計	122,409	123,431	111,815	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.1%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の施設利用負担金
- (2) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、就職アドバイザー等専門員による、若者の就労支援
- (3) 貸会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		122,409	123,431	111,815
	経常費用 (b)		126,941	122,764	111,275
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,532	667	540
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,532	667	540
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,532	667	540
貸借対照表	資産		42,812	38,407	40,067
	負債	(h)	18,289	13,217	14,337
		指定正味財産 (i)	0	0	0
		一般正味財産 (j)	24,523	25,190	25,730
	正味財産 (k) = (i) + (j)		24,523	25,190	25,730
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		42,812	38,407	40,067	

団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	57.3%	65.6%	64.2%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益/経常費用	96.4%	100.5%	100.5%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	63.7%	63.1%	66.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	△ 3.7%	0.5%	0.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	△ 10.6%	1.7%	1.3%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	26.3%	34.4%	36.7%
	管理費比率	管理費/経常費用	34.0%	45.1%	47.8%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	H24平均年齢*: ー 歳 H24平均年収*: 法人の報酬規則 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	H24平均年齢*: ー 歳 H24平均年収*: 法人の給与規定 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	12人	13人	14人	専門員 11人
うち、県退職者	0人	0人	0人	業務補助職員 3人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		7,384	9,931	4,989
補助金・助成金		1,498	0	0
負担金		42,120	39,089	37,316
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		51,002	49,020	42,305
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	無	策定予定時期	平成25年度中
---	------	---	--------	---------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

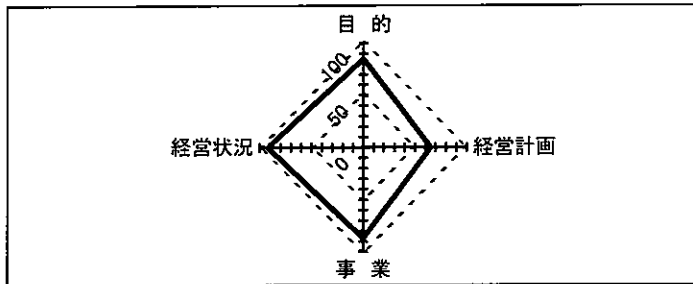
目標	—
実績	—

●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	事業の公益性を担保すべく、公益財団法人への移行を最大の目標とした。
	平成24年度実績	平成25年3月19日に認定書を受領し、4月1日をもって「公益財団法人」に移行した。
	平成25年度目標	中期経営計画の策定(本年度中) 施設利用に係る利用者満足度の把握(利用団体向けにアンケート実施)

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	会議室利用収入		12,115	千円	目標	12,256	12,560
				実績	12,259	12,717	
入居団体負担金収入		57,536	千円	目標	58,387	56,667	57,536
				実績	58,256	56,637	
事業費支出		21,223	千円	目標	22,456	21,084	21,223
				実績	22,537	21,064	

【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	85	B
経営計画	—	—	—	—	65	B
事業	—	—	—	—	87	B
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	85	評価	B
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			③	

2. 経営計画に対する評価					比率	65	評価	B
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	③	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	③	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	③	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			①	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人 三重県労働福祉協会
-----	------------------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	当協会は、労働者及び労働者の団体の福祉・厚生・文化活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、貸事務所・貸会議室利用、福祉・厚生・文化事業等目的に沿った事業を実施している。 また、公益法人移行に際し公益事業の実施について、中期経営計画の策定時にサービスの提供についても検討を行う。
経営計画	公益法人制度改革に伴い、平成25年4月1日に「公益財団法人」へと移行したことにより、公益認定基準に適合した経営計画を推進していく。 具体的には、平成25年度中に中期経営計画を策定する。
事業	公益目的事業である、貸会議室利用は年々増加しており、今後も県民に広告・PRを行っていく。受託事業の就労・就業支援事業は社会的役割がますます高まっており、継続的な取り組みが必要である。文化事業の取り組みが弱く、今後の事業検討を要する。
経営状況	平成22年度までは経常収支がマイナスであったが、平成23年度決算では667千円の経常利益を計上し、平成24年度決算においても540千円の経常利益となり、年々経営状況は改善しつつある。

総括コメント	事業の効率化等により経常収支を改善した。平成25年に中期経営計画を策定することとしており、現在の事業をさらに充実させるとともに、公益財団法人へ移行したことから、公益法人として会計の収支相償(収支均衡)を図っていく。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	B	公益財団法人移行を年度目的としたため、事業をより公益性の高いものとして実施するよう検討をされている。また、労働者を取り巻く経済環境はさらに厳しさを増しており、財団の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	B	これまでの経営努力の上に、改めて公益法人としてふさわしい運営を行うため、平成24年度は中期経営計画の素案を検討したところである。翌年度(平成25年度)に中期経営計画の策定を行うとされており、勤労者福祉の増進のため、より効果的な自主事業の充実に取り組まれない。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	B	受託事業である就労・就業支援事業は社会的役割の高まりや近年の雇用情勢の中でも、さらに重要性を増してきている。より多くの方に当該財団の事業を活用いただくため、その他の事業も含めて、県民等に対し事業報告及びPR等を積極的に行われたい。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	平成22年度まで補助金を支出していた事業については、独自の経営改善により収支状況を改善したため、平成23・24年度には補助金の支出を行わなかった。このため、県として平成24年度をもって補助金制度を廃止したところであり、経営状況は安定してきている。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

労働者を取り巻く経済環境が厳しい中、団体の目的は引き続き重要である。より効果的な自主事業の実施・充実や、他支援機関とのネットワークの強化に向けた中期経営計画を策定し、事業の計画的な実施と経営の安定を図りつつ、団体の目的である勤労者福祉の増進に一層取り組まれない。

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	http://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日		
代表者	会長 安田 敏春	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	20.1%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模(事業費)]

(単位:千円)

事業名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
(1)	494,855,957	478,578,446	445,028,271	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	494,855,957	478,578,446	445,028,271	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2)
- (3)
- (4)

○財務概況

		(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
収 支 計 算 書	経常収入	(a)	5,772,096	5,637,613	5,638,259	
	経常支出	(b)	3,293,185	3,208,932	3,455,518	
	経常収支差額	(c) = (a) - (b)	2,478,911	2,428,681	2,182,741	
	経常外収支差額 (経常外収入 - 経常外支出)	(d)	△ 694,621	△ 473,251	△ 490,701	
	当期収支差額	(e) = (c) + (d)	1,784,290	1,955,430	1,692,040	
貸 借 対 照 表	資産		536,984,050	521,913,749	488,889,342	
	負債	負債	(h)	511,849,035	495,081,563	460,365,116
		基本財産	(i)	21,638,779	22,617,208	23,463,249
		剰余金等	(j)	3,496,236	4,473,237	5,060,977
	正味資産	(k) = (i) + (j)	25,135,015	27,090,445	28,524,226	
	負債・正味資産合計	(l) = (h) + (k)	536,984,050	522,172,008	488,889,342	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
安定性	自己資本比率	正味資産/(負債+正味資産)	4.7%	5.2%	5.8%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味資産)	0.5%	0.5%	0.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	175.3%	175.7%	163.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	82.8%	81.7%	81.5%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額/経常収益	42.9%	43.1%	38.7%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額/(負債+正味資産)	0.5%	0.5%	0.4%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	19.0%	18.9%	17.5%
	管理費比率	管理費/経常費用	35.4%	34.7%	31.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
常勤役員	6人	5人	5人	H24平均年齢*: 61.0 歳 H24平均年収*: 10,219 千円
うち、県退職者	3人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	58人	59人	55人	H24平均年齢*: 42.0 歳 H24平均年収*: 6,531 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	11人	12人	12人	再雇用職員3名、パートタイム職員5名、嘱託職員4名
うち、県退職者	0人	1人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		665,719	707,560	704,406
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等) ※返納額を控除		22,694	10,556	1,418
計		688,413	718,116	705,824
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

※三重県中小企業融資制度による中小企業者等に対する信用保証料の引き下げ措置に伴う補償金である。

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成24年～平成26年	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	①保証推進の拡大 ②適正保証の推進 ③利便性の向上 ④期中管理の強化 ⑤求償権の管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	保証承諾は中小企業者の資金需要の弱さ等もあり計画を下回った。金融円滑化法により返済条件を緩和した保証債務残高が増加していることもあり、代位弁済は計画を大幅に下回ることができた。

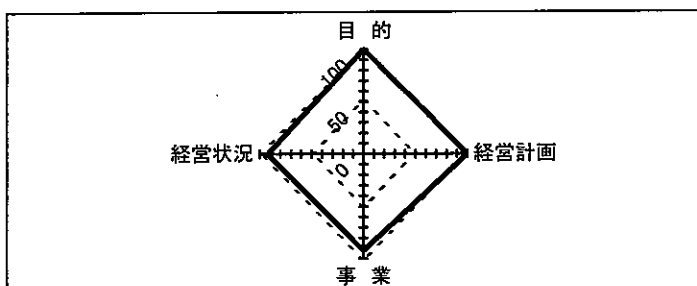
●年次事業計画による達成目標

定性目標	平成24年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継承、創業支援の強化 ③期中管理の強化 ④人材の育成
	平成24年度実績	創業支援の強化など、事業計画に沿って推進を図った結果、それぞれの項目について概ね目標を達成できた。
	平成25年度目標	①定性要因を重視した保証審査 ②事業継続支援、創業支援の強化 ③返済条件緩和先等の業況把握 ④経営改善のための支援 ⑤人材の育成 ⑥経営基盤の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		平成23年度	平成24年度	平成25年度
	保証承諾		145,540	百万円	目標	177,077	153,200
				実績	173,751	151,285	
保証債務残高		428,216	百万円	目標	467,016	452,202	428,216
				実績	478,578	445,028	
代位弁済		12,235	百万円	目標	14,506	13,073	12,235
				実績	10,067	9,850	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【団体自己評価結果】



	22年度		23年度		24年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	—	—	—	—	100	A
経営計画	—	—	—	—	100	A
事業	—	—	—	—	92	A
経営状況	—	—	—	—	92	A

A(90%~100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%~59%):改善を要する

B(60%~89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%~29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	

2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	

3. 事業に対する評価					比率	92	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	②	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			①	

4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) × 100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

平成24年度コメント	
目的	信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画	中期計画については平成24年度～平成26年度までの3カ年の「中期事業計画」が存在し、単年度計画についても国・県の施策に呼応し毎年策定している。
事業	単年度・中期の事業目標を定量的に設定しマネジメントしている。保証承諾については計画を下回ったが代位弁済については達成できている。創業支援については関係機関と連携して中小企業者への支援を行っている。
経営状況	保証承諾の減少により保証料収入はやや減少したが、代位弁済が減少したため、前年度に続き高水準の収支差額を計上している。保証料補助による財政援助は、保証利用者への保証料割引への一部補助となっているが、保証債務残高の減少に伴いやや減少している。
総括コメント	平成24年度の重要課題である返済緩和先企業への支援は、中小企業金融円滑化法が終了する次年度においても、さらに重要となることから引き続き関係機関との連携を密にしながら支援強化を図る。創業支援は専門部署の立ち上げによる効果もあり、保証承諾実績が着実に増加していることから、今後も引き続き重点課題とし取り組んでいく。なお、収支差額は返済緩和先の代位弁済増加も予想されることから減少が見込まれる。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		22年度	23年度	24年度	平成24年度コメント
目的	団体自己評価	—	—	A	団体の目的は、信用補完制度による中小企業金融の円滑化を実施することであり、中小企業金融円滑化法の廃止などにより、中小企業の資金繰りが悪化することも懸念されることから、その社会的要請は以前にも増して高まっている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	—	—	A	第3次中期事業計画(平成24年度～平成26年度)及び平成24年度経営計画について、国及び県の施策に呼応した適切な経営計画が策定されている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	—	—	A	今後も、県民ニーズの高い新規事業を実施するとともに、ニーズの減少した事業については縮小・廃止等を進めていくことも必要である。また、利用者の側に立った、更なるサービスの向上に努める必要がある。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	—	—	A	前年度に続き、高水準の収支差額を計上しており、経営状況は良好である。今後も事業の効率化等により、経営の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>平成24年度において、全ての評価項目において、高い成果をあげている。また、平成25年度経営計画においても、国や県の施策に積極的に対応した金融支援や、関係機関と連携し企業の実情に即した経営支援を行なうことで地域経済の発展に寄与していくこととしている。今後、事業実施体制の効率化等を図るとともに、団体の目的である県内中小企業への円滑な資金供給を効果的に進めていくことが望まれる。</p>
--